

第19回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第19回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

- 2020年1～3月期の業況は「悪化」。
- 調査開始(2015年7～9月期)以来、最低となり、新型コロナウイルス感染症の影響により外出や旅行の自粛などで需要が低迷した卸売・小売業と宿泊・飲食業、農水産業も大幅に悪化した。
- 2020年4～6月期の業況は「大幅に悪化」する見通し。

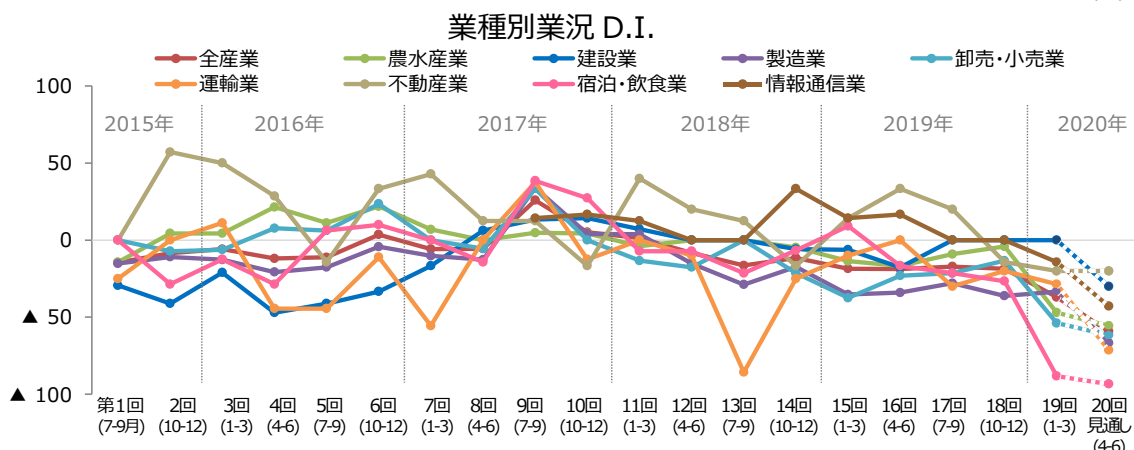
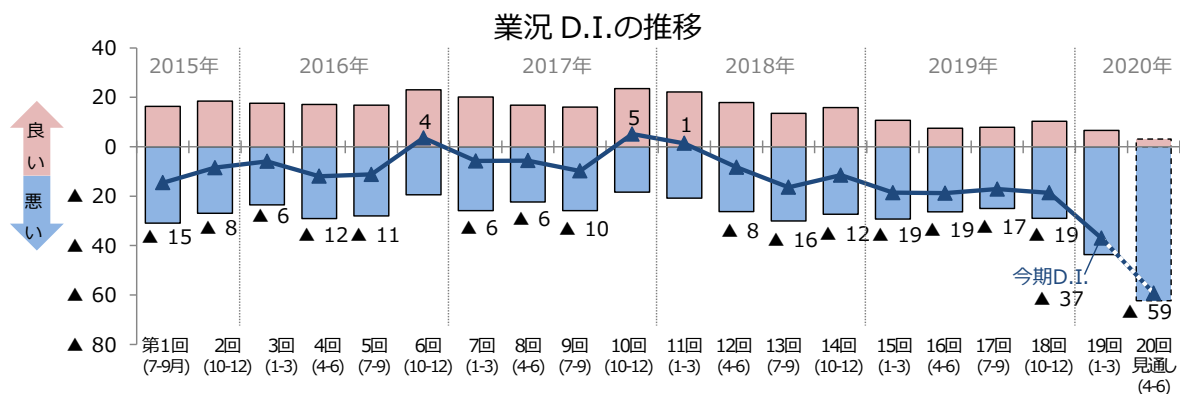
業況 D.I.

○今期は▲37(良い<悪い)と、前期(▲19)より悪化。

- 全体としては8期連続のマイナスで、調査開始(2015年7～9月期)以来、最低となった。
- 前年同期(▲19)と比較すると、悪化となっている。
- 業種別では、建設業(前期0→今期0)と製造業(前期▲36→今期▲33)を除く全ての業種で下落・悪化し、特に、新型コロナウイルス感染症の影響により外出や旅行の自粛などで需要が低迷した卸売・小売業(前期▲13→今期▲54)と宿泊・飲食業(前期▲27→今期▲88)、農水産業(前期▲4→今期▲47)も大幅に悪化した。

○来期は▲59(良い<悪い)と、大幅に悪化する見通し。

- 業種別では、不動産業(今期▲20→来期▲20)を除く全ての業種で悪化すると見込まれ、今期はそれぞれ横ばい、やや改善となった建設業(今期0→来期▲30)と製造業(今期▲33→来期▲67)も来期は大幅に下落・悪化、運輸業(今期▲29→来期▲71)と情報通信業(今期▲14→来期▲43)も大幅に悪化する見通し。



※ 上記は、業況 D.I. 値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D.I.	<p>○今期は▲37(良い<悪い)と、前期(▲19)より悪化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶全体としては 8 期連続のマイナスで、調査開始(2015 年 7~9 月期)以来、最低となった。 ▶前年同期(▲19)と比較すると、悪化となっている。 ▶業種別では、建設業(前期 0→今期 0)と製造業(前期▲36→今期▲33)を除く全ての業種で悪化し、特に、新型コロナウイルス感染症の影響により外出や旅行の自粛などで需要が低迷した卸売・小売業(前期▲13→今期▲54)と宿泊・飲食業(前期▲27→今期▲88)、農水産業(前期▲4→今期▲47)も大幅に悪化した。 <p>○来期は▲59(良い<悪い)と、大幅に悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、不動産業(今期▲20→来期▲20)を除く全ての業種で悪化すると見込まれ、今期はそれぞれ横ばい、やや改善となった建設業(今期 0→来期▲30)と製造業(今期▲33→来期▲67)も来期は大幅に下落・悪化、運輸業(今期▲29→来期▲71)と情報通信業(今期▲14→来期▲43)も大幅に悪化する見通し。
生 産 高 D.I.	<p>○今期は▲25(増加<減少)と、前期(▲15)より下落した。</p>
売上・完工高 D.I.	<p>○今期は▲38(増加<減少)と、前期(▲17)より大幅に悪化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、建設業(前期▲26→今期▲14)を除く全ての業種で下落・悪化し、新型コロナウイルス感染症の影響を直に受けた卸売・小売業(前期▲24→今期▲46)と宿泊・飲食業(前期▲27→今期▲71)が大幅に悪化したほか、運輸業(前期 10→今期▲43)や情報通信業(前期 38→今期▲29)も大幅に下落しマイナスに転じ、農水産業(前期▲12→今期▲47)も大幅に悪化している。 <p>○来期は▲60(増加<減少)と、大幅に悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、今期下落した不動産業と情報通信業を除く全ての業種でさらに悪化すると見込まれており、今期改善した建設業(今期▲14→来期▲35)も大幅に悪化、宿泊・飲食業(今期▲71→来期▲93)もさらに落ち込む見通し。
製品・商品在庫 D.I.	<p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が 11%、「適正」が 77%、「不足」が 12%、D.I.は▲2(過剰<不足)となり、前期(▲4)よりやや改善した。</p>
製(商)品販売単価 D.I.	<p>○今期は▲2(上昇<下落)と、前期(1)よりやや下落。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、卸売・小売業(前期▲24→今期 15)は大幅に改善しプラスに転じた一方、不動産業(前期 50→今期 0)は大幅に下落、宿泊・飲食業(前期 6→今期▲14)も大幅に下落しマイナスに転じている。 <p>○来期は▲10(上昇<下落)と、やや悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、今期大幅に下落した不動産業(今期 0→来期▲25)はさらに大幅に下落しマイナスに転じる見通し。
原材料仕入単価 D.I.	<p>○今期は 37(上昇>下落)と、前期(44)よりやや下落。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、不動産業(前期 60→今期 33)と運輸業(前期 86→今期 20)は大幅に下落した。 <p>○来期は 29(上昇>下落)と、やや下落する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、今期大幅に下落した運輸業(今期 20→来期▲20)はさらに大幅に下落し、マイナスに転じる見通し。
資金繰り D.I.	<p>○今期は▲22(楽<苦しい)と、前期(▲13)より悪化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、不動産業(前期 43→今期 17)はプラス圏に留まるものの大幅に下落、農水産業(前期 4→今期▲20)も大幅に悪化しマイナスに転じたほか、運輸業(前期▲20→今期▲43)と宿泊・飲食業(前期▲25→今期▲63)も大幅に悪化した。 <p>○来期は▲36(楽<苦しい)と、悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶業種別では、卸売・小売業と情報通信業を除く全ての業種で下落・悪化すると見込まれ、製造業(今期▲25→来期▲48)は大幅に悪化する見通し。

概 況	
雇用人員 D.I.	<p>○今期は▲36(過剰<不足)と、前期(▲50)より改善。</p> <p>➢業種別では、運輸業(前期▲50→今期▲71)は大幅に悪化した一方、宿泊・飲食業(前期▲56→今期6)は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って経済活動が停滞したことによる労働需要の減少により、人手不足感は緩和に転じている。</p> <p>➢鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の2020年1~3月の有効求人倍率の平均は1.38倍となっている。3月の有効求人数(パート含む)は3,626人、有効求職者数(パート含む)は2,787人となっている。</p> <p>○来期は▲32(過剰<不足)と、やや改善する見通し。</p> <p>➢業種別では、農水産業(今期▲21→来期▲11)と製造業(今期▲31→来期▲20)、情報通信業(今期▲71→来期▲57)は依然マイナス圏に留まるものの改善する見通し。</p>
損 益 D . I .	<p>○今期は▲37(好転<悪化)と、前期(▲25)より悪化。</p> <p>➢業種別では、建設業(前期▲25→今期▲5)は大幅に改善しプラスに転じた一方、卸売・小売業(前期▲18→今期▲57)と宿泊・飲食業(前期▲25→今期▲82)、情報通信業(前期0→今期▲43)は大幅に下落・悪化した。</p> <p>○来期は▲60(好転<悪化)と、大幅に悪化する見通し。</p> <p>➢全ての業種で下落・悪化すると見込まれ、卸売・小売業(今期▲57→来期▲79)、製造業(今期▲34→来期▲64)、運輸業(今期▲29→来期▲57)のほか、建設業(今期▲5→来期▲35)や不動産業(今期0→来期▲20)も大幅に下落・悪化する見通し。</p>

特別質問：新型コロナウイルス感染症による影響について

- 新型コロナウイルス感染症による業況への影響について、『マイナスの影響(「マイナスの影響が出ている」と「まだ影響は出ていないが、今後マイナスの影響が出る可能性がある」の合計)』は80%超となった。
 - 全ての業種で70%以上の事業所が『マイナスの影響』と回答しており、特に宿泊・飲食業と卸売・小売業は100%となったほか、製造業と不動産業、情報通信業も80%以上となっている。
- 『マイナスの影響』と回答した事業所の具体的なマイナスの影響の内容について、「外出控え、イベント中止等による消費の落ち込み」が43%で最も多く、次いで「国内外の取引先企業の休業」(33%)、「製品・原材料等の輸入・調達に支障」(28%)等の順となった。
 - 業種別では、農水産業と卸売・小売業、運輸業、宿泊・飲食業は全体と同様に「外出控え、イベント中止等による消費の落ち込み」が最も多く、建設業は「製品・原材料等の輸入・調達に支障」、製造業は「国内外の取引先企業の休業」、不動産業は「外出控え、イベント中止等による消費の落ち込み」と「製品・原材料等の輸入・調達に支障」、情報通信業は「国内外の自社拠点(工場、営業所など)の休業」と「製品・原材料等の輸入・調達に支障」、「国内外の取引先企業の休業」がそれぞれ最も多くなった。
- 『マイナスの影響』と回答した事業所のマイナスの影響への対策について、「生産・販売計画、社内行事などの見直し・延期など」が40%で最も多く、次いで「製品・原材料等の調達先の変更」(8%)、「従業員のテレワークを実施」(7%)等の順となった一方、「特になし」も28%あった。
 - 業種別では、農水産業と製造業、卸売・小売業、不動産業は全体と同様に「生産・販売計画、社内行事などの見直し・延期など」、情報通信業は「従業員のテレワークを実施」がそれぞれ最も多くなった一方、建設業と運輸業、宿泊・飲食業は「特になし」が最も多い。

○従業員への感染予防対策について、「手洗い・うがい、マスク着用の徹底」が88%で最も多く、次いで「イベント・会合等への出席を控える」(64%)、「社内の歓送迎会や宴席の自粛」(59%)等の順となった。

➤全ての業種で「手洗い・うがい、マスク着用の徹底」が80%以上となっており、不動産業と情報通信業は「感染地への出張等を控える」も70%以上あった。

➤イベント・会合や宴席、感染地への出張等を控えるといった動きは、具体的なマイナスの影響の内容で最も多かった「外出控え、イベント中止等による消費の落ち込み」に直結し、感染症の終息が長引くことでさらに影響が大きくなることが懸念される。

【調査概要】

1 調査対象： 市内事業所 180 先

〔 農水産業 35 先、建設業 22 先、製造業 57 先、卸売・小売業 20 先
不動産業 8 先、運輸業 11 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 〕

回答数：144 件 回答率：80.0%

2 調査時期： 2020 年 4 月

3 対象期間： 2020 年 1～3 月期実績(今期)、2020 年 4～6 月期見通し(来期)

4 調査方法： 郵送方式

5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D.I.値」として指標化しました。

例えば、景況感の「良い」が10%、「悪い」が50%の場合、D.I.値は「▲40」となります。「D.I.」(DIffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。

6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売単価、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、今期損益の好転・悪化要因、自由意見

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@e-kanoya.net

第19回 鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

(単位：%)

項目	2019年10～12月				2020年1～3月					2020年4～6月					
	前 期				今 期					来 期 見 通 し					
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)	前回 調査時 今期	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A-C)		
自社の業況(景況感)	10	61	29	▲19	7	50	44	↓ ▲37	▲25	3	35	62	↓ ▲59		
農水産業	17	63	21	▲4	6	41	53	↓ ▲47	▲9	6	33	61	↓ ▲56		
建設業	16	68	16	0	10	81	10	- 0	▲28	5	60	35	↓ ▲30		
製造業	6	51	43	▲36	10	46	44	↑ ▲33	▲33	2	29	69	↓ ▲67		
卸売・小売業	7	73	20	▲13	0	46	54	↓ ▲54	▲36	0	38	62	↓ ▲62		
運輸業	0	80	20	▲20	0	71	29	↓ ▲29	▲10	0	29	71	↓ ▲71		
不動産業	29	29	43	▲14	0	80	20	↓ ▲20	▲14	20	40	40	- ▲20		
宿泊・飲食業	7	60	33	▲27	0	12	88	↓ ▲88	▲43	0	7	93	↓ ▲93		
情報通信業	13	75	13	0	14	57	29	↓ ▲14	0	0	57	43	↓ ▲43		
生産高(製造業)	20	46	35	▲15	19	38	44	↓ ▲25	▲27	11	26	63	↓ ▲52		
売上・完工高	17	48	35	▲17	12	39	49	↓ ▲38	▲24	4	33	63	↓ ▲60		
農水産業	16	56	28	▲12	16	21	63	↓ ▲47	▲33	5	32	63	↓ ▲58		
建設業	11	53	37	▲26	10	67	24	↑ ▲14	▲39	0	65	35	↓ ▲35		
製造業	17	36	47	▲30	17	33	50	↓ ▲33	▲36	4	26	70	↓ ▲65		
卸売・小売業	12	53	35	▲24	8	38	54	↓ ▲46	▲27	0	25	75	↓ ▲75		
運輸業	20	70	10	10	0	57	43	↓ ▲43	0	0	29	71	↓ ▲71		
不動産業	38	25	38	0	17	50	33	↓ ▲17	14	20	60	20	↑ 0		
宿泊・飲食業	13	47	40	▲27	0	29	71	↓ ▲71	▲21	0	7	93	↓ ▲93		
情報通信業	38	63	0	38	14	43	43	↓ ▲29	38	14	43	43	- ▲29		
製品・商品在庫 (適正水準比)	多い	妥当	少ない	▲4	多い	妥当	少ない	▲2							
農水産業	9	78	13	▲4	18	76	6	↑ ▲12							
建設業	0	69	31	▲31	0	76	24	↑ ▲24							
製造業	15	72	13	2	16	74	9	↑ ▲7							
卸売・小売業	6	88	6	0	15	77	8	↑ ▲8							
運輸業	0	100	0	0	0	100	0	- 0							
不動産業	17	67	17	0	0	80	20	↓ ▲20							
宿泊・飲食業	0	100	0	0	0	75	25	↓ ▲25							
情報通信業	0	86	14	▲14	0	100	0	↑ 0							
製(商)品販売単価	上昇	横ばい	低下	1	上昇	横ばい	低下	▲2	1	上昇	横ばい	低下	▲10		
農水産業	9	65	26	▲17	11	61	28	↑ ▲17	▲27	6	56	39	↓ ▲33		
建設業	16	74	11	5	25	70	5	↑ ▲20	22	26	63	11	↓ ▲16		
製造業	11	80	9	2	6	77	17	↓ ▲11	▲4	4	76	20	↓ ▲16		
卸売・小売業	0	76	24	▲24	23	69	8	↑ ▲15	▲19	21	64	14	↓ ▲7		
運輸業	22	78	0	22	17	83	0	↓ ▲17	22	0	100	0	↓ 0		
不動産業	50	50	0	50	20	60	20	↓ 0	67	0	75	25	↓ ▲25		
宿泊・飲食業	13	81	6	6	14	57	29	↓ ▲14	8	0	69	31	↓ ▲31		
情報通信業	13	88	0	13	0	100	0	↓ 0	13	17	83	0	↑ ▲17		
原材料仕入単価	上昇	横ばい	低下	▲44	上昇	横ばい	低下	3	37	40	35	59	6	29	
農水産業	32	68	0	32	22	78	0	↓ ▲22	36	22	72	6	↓ ▲17		
建設業	61	39	0	61	63	37	0	↑ ▲63	67	58	42	0	↓ ▲58		
製造業	43	55	2	41	40	56	4	↓ ▲36	28	34	61	5	↓ ▲29		
卸売・小売業	35	59	6	29	31	62	8	↓ ▲23	31	29	64	7	↓ ▲21		
運輸業	86	14	0	86	20	80	0	↓ ▲20	71	0	80	20	↓ ▲20		
不動産業	60	40	0	60	33	67	0	↓ ▲33	80	33	67	0	- ▲33		
宿泊・飲食業	50	50	0	50	57	36	7	- 50	38	46	38	15	↓ ▲31		
情報通信業	17	83	0	17	25	75	0	↑ ▲25	17	25	75	0	- ▲25		
資金繰り	楽	普通	苦しい	▲13	楽	普通	苦しい	27	▲22	▲14	楽	普通	苦しい	40	▲36
農水産業	5	88	4	4	5	70	25	↓ ▲20	4	10	55	35	↓ ▲25		
建設業	0	80	20	▲20	5	76	19	↑ ▲14	▲37	0	75	25	↓ ▲25		
製造業	2	73	25	▲23	4	67	29	↓ ▲25	▲15	0	52	48	↓ ▲48		
卸売・小売業	6	82	12	▲6	7	86	7	↑ 0	▲13	7	86	7	- 0		
運輸業	0	80	20	▲20	0	57	43	↓ ▲43	▲20	0	43	57	↓ ▲57		
不動産業	43	57	0	43	17	83	0	↓ ▲17	29	25	50	25	↓ 0		
宿泊・飲食業	0	75	25	▲25	0	38	63	↓ ▲63	▲36	0	20	80	↓ ▲80		
情報通信業	13	63	25	▲13	14	71	14	↑ 0	0	14	71	14	- 0		
雇用人員	過剰	適正	不足	▲50	過剰	適正	不足	45	▲36	▲50	過剰	適正	不足	41	▲32
農水産業	0	65	35	▲35	11	58	32	↑ ▲21	▲32	11	68	21	↑ ▲11		
建設業	0	20	80	▲80	5	14	81	↑ ▲76	▲75	0	20	80	↓ ▲80		
製造業	9	38	53	▲45	8	52	40	↑ ▲31	▲40	16	49	36	↓ ▲20		
卸売・小売業	0	53	47	▲47	0	71	29	↑ ▲29	▲56	0	64	36	↓ ▲36		
運輸業	10	30	60	▲30	0	29	71	↓ ▲71	▲70	0	29	71	- ▲71		
不動産業	0	75	25	▲25	17	33	50	↓ ▲33	▲25	0	60	40	↓ ▲40		
宿泊・飲食業	0	44	56	▲56	24	59	18	↑ ▲6	▲53	20	67	13	↑ ▲7		
情報通信業	0	38	63	▲63	0	29	71	↓ ▲71	▲75	0	43	57	↑ ▲57		
損益	好転	横ばい	悪化	▲25	好転	横ばい	悪化	45	▲37	▲32	好転	横ばい	悪化	62	▲60
農水産業	13	54	33	▲21	10	45	45	↓ ▲35	▲43	5	40	55	↓ ▲50		
建設業	0	75	25	▲25	10	76	14	↑ ▲5	▲28	0	65	35	↓ ▲35		
製造業	11	43	47	▲36	13	40	47	↑ ▲34	▲34	2	31	67	↓ ▲64		
卸売・小売業	18	47	35	▲18	7	29	64	↓ ▲57	▲44	0	21	79	↓ ▲79		
運輸業	0	70	30	▲30	0	71	29	↓ ▲29	▲20	0	43	57	↓ ▲57		
不動産業	25	38	38	▲13	17	67	17	↑ 0	13	20	40	40	↓ ▲20		
宿泊・飲食業	6	63	31	▲25	0	18	82	↓ ▲82	▲40	0	7	93	↓ ▲93		
情報通信業	0	100	0	0	0	57	43	↓ ▲43	▲13	0	43	57	↓ ▲57		

※ 四捨五入の関係上、D.I.値(A-C)は一致しない場合がある。